積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

単位：円

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条１項積立金	25,645,257	15,913,111	—	41,558,368	（注１）

（注１）前期未処分利益からの積立てにより増加しております。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
459,562,199	1,437,175,000	1,881,400,119	15,337,080	0	1,896,737,199	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位：円

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　　用	主　な　使　途
業務達成基準による振替額	993,576,238	780,100,626	研究業務費　780,100,626
期間進行基準による振替額	887,823,881	874,083,294	人件費　650,725,441 一般管理費　223,357,853
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第４項による振替額	0	0	—
合　　計	1,881,400,119	1,654,183,920	—

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位：円

区　　分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振　替　額	主　な　使　途	振　替　額	主な使途
研究業務	3,612,600	ソフトウェア：3,612,600	0	—
一般管理	11,724,480	業務用器具備品：1,594,080 ソフトウェア：10,130,400	0	—
合　　計	15,337,080	—	0	—

国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(4,350) 39,357	(2.1) 2.0	(0) 0	(0) 0
職　　員	(145,042) 390,477	(40.1) 45.8	(107) 0	(1) 0
合　　計	(149,392) 429,835	(42.2) 47.8	(107) 0	(1) 0

㈱　役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

㈱　支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

㈱　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　役員及び職員には出向を含んでおり、上段の（　）は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

㈱　報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種　　目	当　期　受　入	件　　数	適　　用
基盤研究	4,132,251(13,774,171)	12	
挑戦的萌芽研究	444,300(1,481,000)	3	
若手研究	840,000(2,800,000)	4	
合　　計	5,416,551(18,055,171)	19	

㈱　当期受入は間接経費相当額を、（　）は直接経費相当額を表示しております。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。